

先進自治体事例紹介②

#	自治体名	講演名
2	鹿児島県長島町（地方創生課）	長島町の取組について（N/S高校との連携について）

【発言要旨】

■ 長島町の現状と教育を巡る課題

- ・長島町は人口約9,200人、65歳以上が約40%を占める中山間・離島地域であり、一次産業が中心の町。温州みかん発祥の地、養殖ブリ水揚げ量日本一など高いポテンシャルを持っている。
- ・一方、町内に高校が存在しないため、中学生は卒業後に島外へ進学する。結果として15～19歳の転出が顕著で、若年層が「出たまま戻らない」構造。
- ・この状況を踏まえ、人口減を受け入れつつもその影響を極小化し、生活サービスの維持と地域活力の確保を目指す取組が必要であった。

■ N高・S高との連携を選択した理由

- ・全国に3万2千人以上の生徒を持つN／S高は、通信制を基盤としながら「リアル体験が不足しがち」という課題を抱える。
- ・一方、長島町は「高校が無い」「若者不在」という地域特性が課題であった。
- ・両者の課題が補完的であることから、N高生に長島町のリアルな学び場を提供し、町側は若者が滞在することで地域に活気と関係人口を生み出すという相互利益が期待でき、連携することとした。

■ サテライトキャンパス「Nセンター」の開設と困難からの学び

- ・2016年、通信教育を活用した学習拠点「Nセンター」を開設。公営塾・プログラミング教室・職業体験を組み合わせた試みであった。
- ・しかし、①通信環境未整備の中で「子供の交流の

場」としての機能が強くなり過ぎ、子どもと地域の理解形成が進まなかったこと、②運営を地域外の人材に依存し、地域内主体が育たなかったことから、継続性に課題が生じた。

- ・この経験から、外部依存ではなく地域住民・事業者が主体となる仕組みづくりが不可欠との学びを得た。以降は、町内企業等と連携し、地域内外の資源を活かす体制へ転換した。

■ 「長島町×N/S高」宿泊型体験プログラムの展開

- ・2023年より、N高生向けに宿泊型のリアル学習プログラムを開始。①みかん体験：みかん発祥の地でのソムリエ講座、選果場見学、屋台出店、観光提案のプレゼン等を実施。全国から19人が参加。②ブリ養殖体験（2024年）：市場見学、ブリ加工、船釣り、味噌づくり、若者向けPR動画の制作など、漁業のリアルを体験。③小学生との協働（2024年）：町内小学生と混成チームを形成し、「みかんの魅力を伝える展示」を共同制作。オンライン講義（IT×地方創生）を行った。

■ 今後の展望

- ・若者が町に滞在することで地域に活力が生まれるという関係人口づくりの効果を感じている。
- ・N/S高生は長島町の一次産品を選択する「消費者」として町と長くつながり続ける可能性を持ち、町側は教育機会や体験の不足を補いつつ、住民が若者と触れ合う機会を得ている。
- ・今後は、体験プログラムの継続に加え、地域内主体の更なる育成と、教育・産業・移住の連携を強

化し、地方創生のモデルへ深化させていく。

【主な質疑】

■ 当初の狙いである若者定着に手応えは。

- ・現時点では、転出抑制という明確な効果は確認されていない。高校が町に存在しない構造的課題は大きく、短期で転出状況が変化する段階には達していない。
- ・ただし、目的は若者が町に常時いる状態をつくることであり、まずは関係人口として若者と地域を接続する段階に手応えを感じている。
- ・具体的には、若者と関わりを増やし、意見などをもらいたい大人が確実に増加しており、町内で「若者との協働が当たり前になる空気」が形成され始めている。

■ 多くの自治体が「人口対策」から「地域活性化」へ目的をシフトする中、長島町はどのように捉えているか。

- ・まさにその通りで、当初の「町に高校機能をつくる」という狙いは超えるべきハードルが高く、結果として方向転換（目的の再設定）を行った。現在は、高校生が町に訪れ、町民と触れ合うことで、地域に活気生まれる、という地域活性化・関係人口づくりに重点が移っている。
- ・最終目的は依然「若者が町に関わり続ける」ことであり、遠回りに見えても最終的に人口減の抑制に寄与するルートとして位置付けている。